

# 行政視察報告書

<b>1. 委員会または会派等</b> 社民・民進・護憲クラブ
<b>2. 視察期間</b> 平成 28 年 10 月 12 日 から 平成 28 年 10 月 14 日までの 3 日間
<b>3. 視察先</b> ・ 岩手県遠野市 ・ 岩手県奥州市
<b>4. 視察項目</b> ・ 東日本大震災における遠野市の後方支援活動について（遠野市） ・ 街路灯電気料補助金について（奥州市）
<b>5. 参加者</b> 〔議員〕 松尾哲也、平山光子、古庄和秀、平嶋慶二、森田義孝 〔同行〕 古庄議員の介添人 1 名 〔随員〕 なし
<b>6. 考察</b> 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。  平成 28 年 11 月 21 日  報 告 者 _____ 松尾 哲也 _____  大牟田市議会議長 殿

## 6、考察

### 岩手県遠野市

【人口】 28,071 人      【面積】 825.97 k m<sup>2</sup>

#### (1) 東日本大震災における遠野市の後方支援活動について

##### ■取り組みの概要

- ①遠野市が後方支援を可能にした背景
  - ②歴史的背景と経過
  - ③拠点施設整備推進協議会の設立
  - ④3.11 東日本大震災に生かされた教訓（基礎自治体間の水平連携の有効性）
- 以上の項目について説明して頂いた。

##### ① 遠野市が後方支援を可能にした背景

遠野市は岩手県南東部に位置し、内陸と沿岸にも通じる半径 50 キロに宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、内陸には盛岡市、奥州市まで包括しており、ヘリコプターで約 15 分、陸路で約 1 時間の距離に位置していた。また、遠野市の地質は花こう岩で安定しており活断層がない災害に強い地域であった。

##### ② 歴史的背景と経過

藩政時代は南部藩と伊達藩の藩境警備という重要な役目を果たしながら、独自の文化の形成が図られてきた。また、古くから交通と交流の要衝として人と物の結節点としての役割を果たしてきた。

明治 29 年に発生した明治三陸地震津波では、発生翌日に遠野町議会を招集し、見舞金、作業員、牛馬・などの労働力を提供している。昔から様々な面で遠野市と沿岸部のつながりを大事に進めてきていた。

##### ③ 拠点施設整備推進協議会の設立

本田市長は市長就任後、平成 19 年 12 月 19 日に三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会の設立となった。なお、この協議会設立にあたっては市長の県防災課時代の経験から設立に熱意を持って国や県の関係機関の約 80 ヶ所に要望・提案活動をされていた。（当時は夢物語のような話と受け取られたところもあったとのこと）

##### ④ 3.11 東日本大震災に生かされた教訓（基礎自治体間の水平連携の有効性）

協議会設立後における遠野市の防災訓練の取り組みは全てにおいて、実践的想定に基づいて行われてきた。例えば、県総合訓練では従来の訓練の考え方を換え、沿岸部への医療救護と救援物資輸送の訓練を実施された。また、平成 20 年には陸上自衛隊東北方面隊震災対処訓練なども実施され、拠点化構想を後押しされた。東北 6 県の自衛隊全部隊、岩手、宮城両自治体、警察、消防、医療隊、地域住民

18,000人、車両300台、航空機43機が参加し、全国でも類を見ない訓練も実施されて、遠野市の後方支援拠点としての位置づけは実現すべき確かな計画として捉えられていった。

平成23年3月11日、午後2時46分、国内観測史上最大の地震が発生。遠野市震度5強の揺れ、市役所本庁舎中央館は全壊。市内停電をはじめ、水道、インフラ施設が甚大な被害を受けながらも地震発生15分後から救援部隊の受け入れを開始し、午後5時40分全国から集結する救援部隊を滞りなく受け入れた。訓練の成果であった。

今日、遠野市では3.11東日本大震災の検証という形で「後方支援活動検証記録誌」を発行され、この記録誌には成果と課題とそこから得られた教訓などを未来につなぐ「提言」としてまとめられている。

(ア) 人命救助における初動(72時間)が極めて重要であることが東日本大震災でも示されたこと。

(イ) 基礎自治体間の水平連携を唱えられていること。

## ■考察

遠野市長は三陸大津波は必ず来ると想定し、近隣自治体と後方支援協議会を設立しており、協議会設立後2年半で大震災が襲っている。今日、あの災害は「本当に想定外だったのか」と言われている。

遠野市では、東日本大震災の教訓が提言としてまとめられており、大きい災害では自治体自体が壊滅する可能性があることから、自治体間の「水平連携」を提唱されている。このことは先の「熊本地震」での菊池市への迅速な支援となって表れている。

今日、東海トラフ地震が想定されている中で、この災害後方支援の考えは広がっていきたくらうと思われるし、他市からの視察も増えているとのことだった。大牟田市も支援経験を多く積んでいる。大牟田市でも取り入れることで市民の安心安全の醸成、強いては自信につながっていくものと思われる。

## 岩手県奥州市

【人口】119,465人      【面積】993.30 k m<sup>2</sup>

### (2) 街路灯電気料補助金について

#### ■取り組みの概要

- ①奥州市街路灯電気料補助金の概要
- ②街路灯電気料補助金制度導入に至った経過
- ③街路灯設置数と補助金の交付実績
- ④補助金の額

## ⑤街路灯電気料補助金の課題

以上の項目について説明して頂いた。

### ①奥州市街路灯電気料補助金の概要

- ・街路灯電気料補助金申請マニュアル
- ・補助金交付要綱

### ②街路灯電気料補助金制度導入に至った経過

奥州市は平成 18 年 2 月に 2 市 2 町 1 村が合併して誕生した。旧市町村における街路灯の取り扱いが違っていたが、合併後の事務事業調整により平成 23 年度より旧水沢市の制度をベースに本補助制度に統一することとなった。

しかし、衣川区での補助金制度への移行は平成 28 年 7 月からで、水沢区においては現在も負担金制度と補助金制度が併存しており、平成 29 年度を目途に地元団体に移管し補助金制度に移行する予定である。

### ③街路灯設置数と補助金の交付実績

- ・街路灯設置数                    6,268 個（平成 28 年 7 月 1 日現在）
- ・補助金の交付実績            324 団体、9,481,435 円（平成 27 年度）

### ④補助金の額

- ・契約容量 40 ワット以下＝対象経費の 10 分の 10 以内の額
- ・契約容量 60 ワット以上＝需要家料金及び基本料金の 10 分の 10 以内の額に、電灯料金及び電力量料金の 2 分の 1 の額を加えた額以内の額

## ⑤街路灯電気料補助金の課題

- ・制度の統一
- ・町内会等の維持管理経費の確保
- ・LED 化の推進
- ・街路灯の管理区分

## ■考察

奥州市における街路灯電気料補助金交付制度は、町内会等による街路灯の設置を促し、夜間における交通安全、犯罪等の防止及び市民の安全の確保を図るため、街路灯の電気料に対し予算の範囲内で、奥州市補助金交付規則及び奥州市街路灯電気料補助金交付要綱により補助金を交付しているとの説明があった。

この制度の基本的な考え方や取り組み、課題克服に向け地域と協議を積み重ねたことについて、大いに学んだ。大牟田市においても市民の安全・安心に向けて、街路灯電気料補助金交付制度の導入を図っていくことは重要かつ必要だと思う。